

令和3年度

垂井町 財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和 5年 3月

垂井町役場 総務課 財政係

目 次

はじめに.....	1
1. 財務書類4表の関連と各財務書類の読み方.....	2
(1) 財務書類4表の関係.....	2
(2) 対象会計範囲.....	3
(3) 貸借対照表.....	4
(4) 行政コスト計算書.....	10
(5) 純資産変動計算書.....	14
(6) 資金収支計算書.....	17
2. 財務書類を利用した財務分析.....	21
(1) 財務4表の経年比較.....	21
(2) 指標による分析.....	25

(注) 当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未滿を四捨五入処理しています。

端数処理上、表の各欄の集計と合計は一致しないことがあります。

はじめに

地方公共団体を取り巻く厳しい状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政運営の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成12年及び平成13年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共団体全体のバランスシートのモデルが、平成18年に基準モデル及び総務省方式改訂モデルが、総務省から示されました。その後、平成26年には、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成30年度までに当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用することとなりました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけでなく、それを分かりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等に活用されることが期待されています。

垂井町では、平成27年度決算分までは、「総務省方式改訂モデル」により普通会計等ベース及び連結会計ベースの財務書類4表を作成してきましたが、平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表を行っています。

1. 財務書類4表の関連と各財務書類の読み方

(1) 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりです。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。

資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一的な基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが貸借対照表の現金預金と一致します。

(2) 対象会計範囲

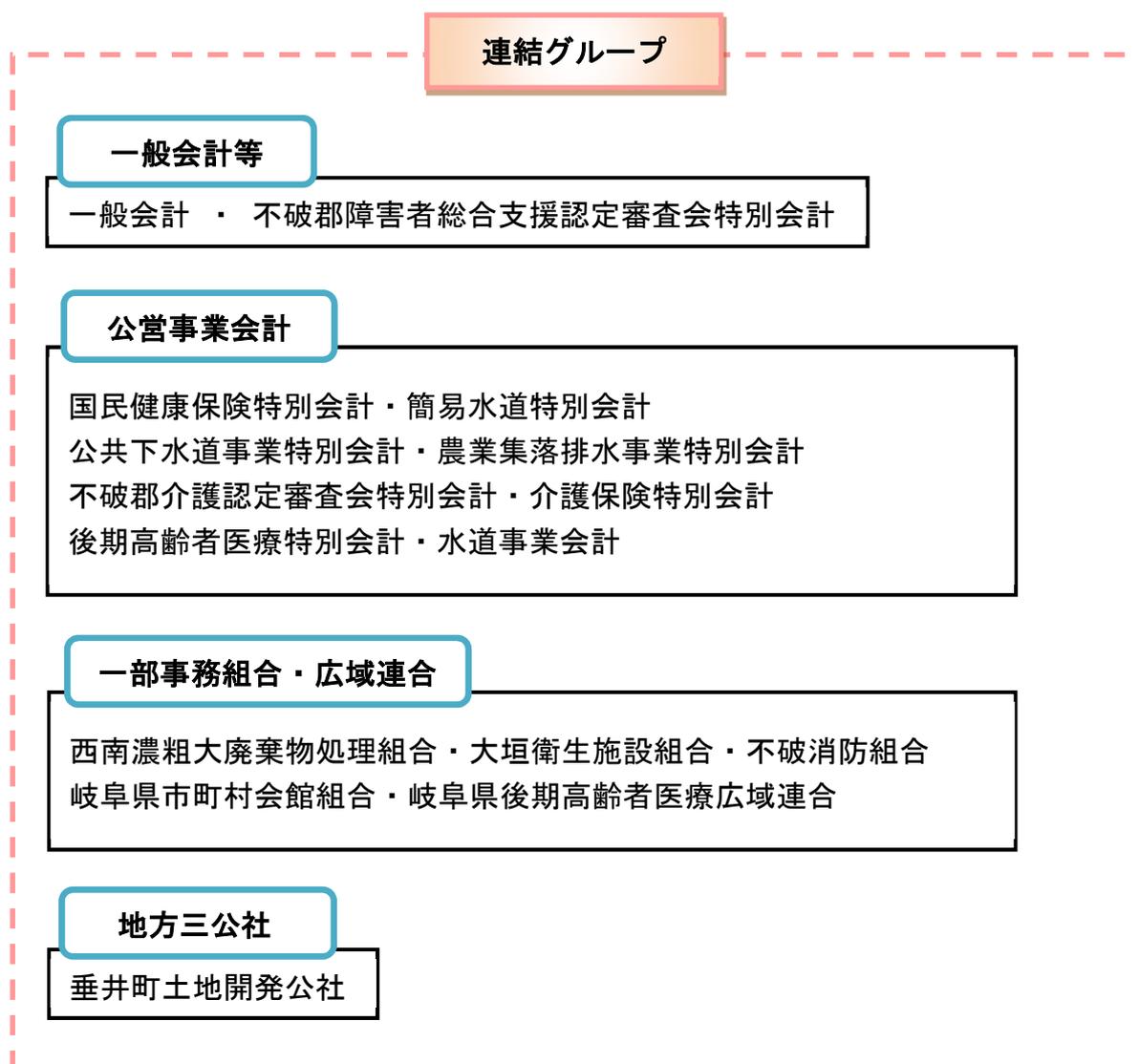
①一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計と一般会計等の範囲に含めた特別会計（以下、「一般会計等」という。）に係る財務書類です。垂井町の場合、一般会計及び不破郡障害者総合支援認定審査会特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

②連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営企業会計とその他の特別会計を含めた公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

垂井町の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。



(3) 貸借対照表

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すものです。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致（バランス）している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
資 産 これまでに形成された町の行政サービスを提供するための経営資源です。 (例：道路、学校、土地、現金預金、貸付金、基金等)	負 債 将来世代に負担していただく金額です。 (例：地方債、将来支払うべき退職金等)
	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例：国県補助金、これまでに収納した税金等)

※資産の部は“資金の用途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

②貸借対照表の用語の意味

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地等に関わる土地や建物等が計上されています。	
		インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替の利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けるといった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。	
		物品	物品は、自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価格又は見積価格が 50 万円（美術品 300 万円）以上の場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。	
	無形固定資産		長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。	
	投資その他の資産	投資及び出資金	町が行政活動を行う上で必要な団体への出資金と町が保有する有価証券を計上しています。	
		長期延滞債権	収入未済額のうち、滞納繰越分（前年度以前の収入未済額）を計上しています。	
		基金	固定資産に計上される基金は、財政調整基金及び減債基金を除くものであり、基本的には原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。	
		徴収不能引当金	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいて不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。	
	流動資産	現金預金		町が保有する現金及び預金の年度末残高です。
		未収金		収入未済額のうち、本年度の収入未済額を計上しています。
基金		財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調節するため、余裕のある年度に積立て、災害や大幅な減収などが発生した場合に対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。	
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。返済を前提としているため、流動性が高いものです。	
徴収不能引当金		未収金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。		

【負債の部】

固定負債	地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年超の償還予定額です。
	退職手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
流動負債	一年内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、町が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から 1 年以内の償還予定額です。
	賞与引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、本年度分（本年度 12 月～3 月分相当額）を見積もった額を計上しています。
	預り金	期末の歳計外現金の額を計上しています。

【純資産の部】

固定資産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。
余剰分（不足分）	余剰分（不足分）は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債を発行して資産を取得している会計のほとんどは余剰分（不足分）がマイナスになります。これらについては、借入により資産を取得することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

③令和3年度の貸借対照表

一般会計等ベース

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,263,109	固定負債	8,093,273
有形固定資産	33,859,827	地方債	7,635,943
事業用資産	18,690,410	長期未払金	-
土地	11,342,100	退職手当引当金	235,000
立木竹	164,008	損失補償等引当金	222,330
建物	20,656,499	その他	-
建物減価償却累計額	-13,929,907	流動負債	737,782
工作物	1,432,436	1年内償還予定地方債	535,358
工作物減価償却累計額	-983,527	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	95,111
航空機	-	預り金	107,313
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,831,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,800	固定資産等形成分	37,686,335
インフラ資産	14,314,705	余剰分(不足分)	-8,045,016
土地	4,862,285		
建物	401,332		
建物減価償却累計額	-177,174		
工作物	31,154,765		
工作物減価償却累計額	-22,027,509		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101,006		
物品	2,410,018		
物品減価償却累計額	-1,555,306		
無形固定資産	285,107		
ソフトウェア	23,728		
その他	261,380		
投資その他の資産	2,118,175		
投資及び出資金	1,221,815		
有価証券	13,512		
出資金	1,208,303		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82,605		
長期貸付金	22,000		
基金	797,397		
減債基金	-		
その他	797,397		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,641		
流動資産	2,209,264		
現金預金	742,994		
未収金	44,937		
短期貸付金	-		
基金	1,423,225		
財政調整基金	1,314,480		
減債基金	108,745		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,892		
資産合計	38,472,374	純資産合計	29,641,318
		負債及び純資産合計	38,472,374

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,829,666	固定負債	16,605,993
有形固定資産	44,480,781	地方債等	15,163,479
事業用資産	19,023,380	長期未払金	-
土地	11,434,981	退職手当引当金	395,670
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	164,008	その他	1,046,844
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,342,093
建物	21,357,334	1年内償還予定地方債等	1,026,295
建物減価償却累計額	-14,416,468	未払金	72,528
建物減損損失累計額	-	未払費用	8,512
工作物	1,455,423	前受金	-
工作物減価償却累計額	-991,214	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	124,445
船舶	-	預り金	107,313
船舶減価償却累計額	-	その他	3,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,948,086
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,253,564
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,409,248
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	19,316		
インフラ資産	23,823,277		
土地	7,174,883		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,244,172		
建物減価償却累計額	-724,106		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,695,374		
工作物減価償却累計額	-28,038,432		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	471,386		
物品	4,593,643		
物品減価償却累計額	-2,959,519		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	291,180		
ソフトウェア	29,715		
その他	261,465		
投資その他の資産	2,057,705		
投資及び出資金	95,036		
有価証券	13,512		
出資金	12,928		
その他	68,597		
長期延滞債権	260,305		
長期貸付金	22,000		
基金	1,544,536		
減債基金	-		
その他	1,544,536		
その他	149,695		
徴収不能引当金	-13,867		
流動資産	3,962,737		
現金預金	2,361,170		
未収金	161,807		
短期貸付金	-		
基金	1,423,898		
財政調整基金	1,315,153		
減債基金	108,745		
棚卸資産	6,488		
その他	13,320		
徴収不能引当金	-3,946		
繰延資産	-		
資産合計	50,792,403	純資産合計	32,844,317
		負債及び純資産合計	50,792,403

④令和3年度の貸借対照表の概要

一般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類されます。「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用される、または地方公共団体が保有するものをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

本町では資産全体の94.2%にあたる36,263百万円が「固定資産」です。このうち、93.3%にあたる33,860百万円が「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」となっています。

「事業用資産」、「インフラ資産」とともに、主に「土地」、「建物」、「工作物」で構成されていますが、「事業用資産」は庁舎、学校、こども園、町営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など2,118百万円が計上されています。

流動資産は、2,209百万円あり、財政調整基金（1,314百万円）、減債基金（109百万円）及び現金預金（743百万円）から構成される現金預金相当分がこのうち2,166百万円となります。この金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があると言うことができ、前年度より498百万円増加しています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は基準日の翌日から起算して1年超後に弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は8,171百万円であり、負債の92.5%を占めています。今後、公共施設の老朽化対策などで多額の財政出動が必要となる中で、世代間の公平性の観点から地方債の活用が考えられますが、地方債の償還に当たっては将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、過度な将来負担を招くことのないよう慎重に行っていく必要があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部 38,472	負債+純資産の部 38,472
	固定負債 8,093
	流動負債 738
	純資産 29,641
有形固定資産 33,860	
無形固定資産 285	
投資その他の資産 2,118	
流動資産 2,209	

※端数処理のため各項目の計と合計は一致しないことがあります。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」で構成され、資産から負債を差し引いたもの（29,641百万円）となります。「固定資産等形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のうち、現在までの世代が負担した税によるものや国県等の補助金などであり、37,686百万円が計上されています。

一方の「余剰分（不足分）」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価値の変動に伴う財源の振替を表したものであり、8,045百万円のマイナスとなっています。これは主に、資産形成を伴わない負債、すなわち将来に負担のみを残すこととなる臨時財政対策債を経常経費に充当してきたことによるもので、8,045百万円の財源が拘束されていることを意味します。

なお、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の内訳等については、純資産変動計算書にて掲載しています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、50,792百万円で、一般会計等（38,472百万円）の約1.3倍となっています。固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの約1.3倍となっており、これは主に「インフラ資産」において、公共下水道事業で4,534百万円、水道事業で4,709百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他の資産」については、連結会計ベースでは2,058百万円と一般会計等ベースの2,118百万円と比べて60百万円の減となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは3,963百万円と一般会計等ベースの2,209百万円に比べて1,754百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、17,948百万円で、一般会計等8,831百万円の約2.0倍となっています。主な要因は、公共下水道事業5,294百万円、水道事業3,587百万円などが計上されていることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、32,844百万円で、一般会計等29,641百万円の約1.1倍になっています。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部 50,792	負債+純資産の部 50,792
有形固定資産 44,481	固定負債 16,606
無形固定資産 291	流動負債 1,342
投資その他の資産 2,058	純資産 32,844
流動資産 3,963	

※端数処理のため各項目の計と合計は一致しないことがあります。

(4) 行政コスト計算書

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

②行政コスト計算書の用語の意味

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

経常費用	人件費	職員給与費	職員に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。
		賞与等引当金繰入額	本年度に賞与引当金として繰り入れた金額です。
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。
	物件費等	物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出した維持補修費を除く費用です。
		維持補修費	町が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用です。
		減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。
		その他	上記以外の物件費が計上されています。
	その他業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。
		徴収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額が計上されています。
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体（一部事務組合など）や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。
		社会保障給付	各種法令（児童福祉法、老人保健法など）及び町単独で行っている被扶助者に対する支給額です。
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。
		その他	自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。
	経常収益	使用料及び手数料	使用料及び手数料の金額です。
		その他	財産貸付収入、諸収入などの金額が計上されています。
純経常行政コスト		経常費用 - 経常収益	
臨時損失		災害復旧費、資産除売却損などの金額です。	
臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト		純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

③令和3年度の行政コスト計算書

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,627,225
業務費用	4,934,773
人件費	1,894,844
職員給与費	1,291,172
賞与等引当金繰入額	95,111
退職手当引当金繰入額	-
その他	508,561
物件費等	2,958,430
物件費	1,753,910
維持補修費	166,733
減価償却費	1,037,787
その他	-
その他の業務費用	81,499
支払利息	19,404
徴収不能引当金繰入額	438
その他	61,657
移転費用	4,692,452
補助金等	2,315,528
社会保障給付	1,261,242
他会計への繰出金	1,113,287
その他	2,395
経常収益	364,253
使用料及び手数料	207,628
その他	156,625
純経常行政コスト	9,262,972
臨時損失	20,619
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,619
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,994
資産売却益	5,994
その他	-
純行政コスト	9,277,597

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,149,475
業務費用	6,733,909
人件費	2,297,592
職員給与費	1,654,507
賞与等引当金繰入額	124,445
退職手当引当金繰入額	33
その他	518,606
物件費等	4,052,539
物件費	2,406,041
維持補修費	261,227
減価償却費	1,382,851
その他	2,421
その他の業務費用	383,779
支払利息	135,469
徴収不能引当金繰入額	7,696
その他	240,613
移転費用	11,415,566
補助金等	6,536,774
社会保障給付	4,830,395
その他	48,397
経常収益	1,047,330
使用料及び手数料	846,506
その他	200,823
純経常行政コスト	17,102,145
臨時損失	20,682
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,619
損失補償等引当金繰入額	-
その他	63
臨時利益	9,746
資産売却益	6,011
その他	3,735
純行政コスト	17,113,081

④令和3年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は9,627百万円です。性質別にみると、人にかかるコスト（人件費）が1,895百万円（構成比19.7%）、物にかかるコスト（物件費等）が2,958百万円（構成比30.7%）、その他の業務費用が81百万円（構成比0.8%）、移転費用（補助金・社会保障給付等）が、4,692百万円（構成比48.7%）となっています。

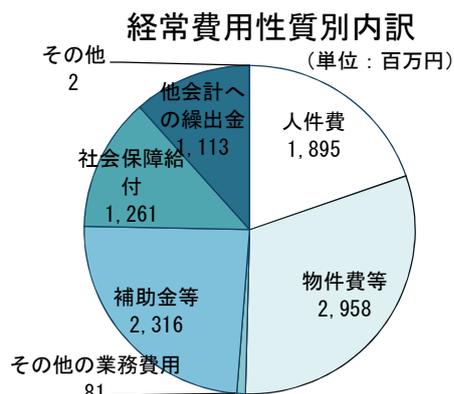
経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が1,038百万円（1.1%）となっており、物件費等に含まれています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは9,263百万円となります。

【純行政コスト】

臨時利益は資産売却益で6百万円計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは9,278百万円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。



連結会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は18,149百万円で、一般会計等9,627百万円の約1.9倍となっています。

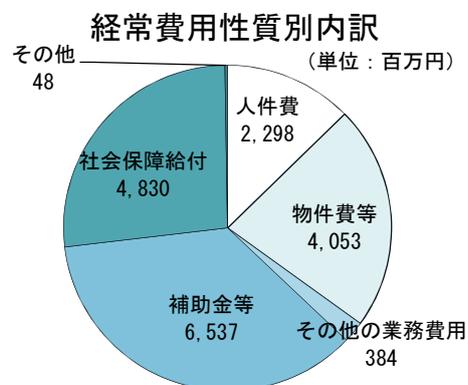
人にかかるコスト（人件費）の総額は2,298百万円で一般会計等の約1.2倍、物にかかるコスト（物件費等）の総額は4,053百万円で一般会計等の約1.4倍となっています。補助金・社会保障給付等を含む移転費用の総額は11,416百万円で、一般会計等の約2.4倍となっています。

経常収益に関しては、事業収益として、水道使用料や下水道使用料等を計上しているため、総額で1,047百万円と、一般会計等の約2.9倍になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは17,102百万円となります。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは17,113百万円と、一般会計等の約1.8倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金などで賄われることとなります。



(5) 純資産変動計算書

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」について、その増減の要因となった項目が縦軸に上げられています。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分を表していますので、当該年度に今までの世代が負担した部分が増加したのか、減少したのかが分かります。

②純資産変動計算書の用語の意味

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳を記載しています。
純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。
財源	税収等	町税や地方譲与税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄附金等であり、余剰分(不足分)に計上されます。
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金が該当し、余剰分(不足分)に計上されます。
本年度差額		純行政コスト + 財源 本年度差額がプラスの場合は、当該年度のコストを当該年度の財源で賄うことができたことを意味し、マイナスの場合は当該年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。
固定資産等の変動	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。
	有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいいます。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいいます。
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額

③令和3年度の純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,459,129	37,382,868	-7,923,739	
純行政コスト(△)	-9,277,597		-9,277,597	
財源	9,477,797		9,477,797	
税金等	6,737,396		6,737,396	
国県等補助金	2,740,401		2,740,401	
本年度差額	200,200		200,200	
固定資産等の変動(内部変動)		311,525	-311,525	
有形固定資産等の増加		707,882	-707,882	
有形固定資産等の減少		-1,058,406	1,058,406	
貸付金・基金等の増加		668,247	-668,247	
貸付金・基金等の減少		-6,198	6,198	
資産評価差額	-225	-225		
無償所管換等	-	-		
その他	-17,786	-7,834	-9,953	
本年度純資産変動額	182,189	303,466	-121,277	
本年度末純資産残高	29,641,318	37,686,335	-8,045,016	

連結会計ベース

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,964,567	47,520,145	-15,555,578	-
純行政コスト(△)	-17,113,081		-17,113,081	-
財源	17,887,982		17,887,982	-
税金等	10,414,185		10,414,185	-
国県等補助金	7,473,797		7,473,797	-
本年度差額	774,901		774,901	-
固定資産等の変動(内部変動)		725,271	-725,271	
有形固定資産等の増加		1,373,453	-1,373,453	
有形固定資産等の減少		-1,405,292	1,405,292	
貸付金・基金等の増加		766,334	-766,334	
貸付金・基金等の減少		-9,224	9,224	
資産評価差額	-225	-225		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	16,838	17,220	-382	-
その他	88,235	-8,847	97,082	-
本年度純資産変動額	879,750	733,419	146,330	-
本年度末純資産残高	32,844,317	48,253,564	-15,409,248	-

④令和3年度の純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。垂井町では純行政コスト9,278百万円に対し、税収や国県等補助金額が9,478百万円であったことから、本年度差額はプラス200百万円となっています。

このことから令和3年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当該年度収入で賄うことができたということが分かります。

【本年度末純資産残高】

令和3年度末の純資産残高は、期首と比べて総額で182百万円増加し、29,641百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額（純行政コストと財源との差額）】

令和3年度は、純行政コスト17,113百万円に対し、財源17,888百万円となったことから、本年度差額は775百万円のプラスとなりました。

【本年度末純資産残高】

令和3年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で880百万円増加し、32,844百万円となりました。

なお、連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担割合等に応じて比例連結を行っています。

(6) 資金収支計算書

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに区分して表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

②資金収支計算書のそれぞれの区分の意味

業務活動収支	<p>経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出を集計し、差額を業務活動収支として計上しています。</p> <p>一般的には業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。</p>
投資活動収支	<p>固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。</p> <p>投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動収支の黒字や地方債で賄うこととなります。</p>
財務活動収支	<p>地方債の発行とその償還が主に計上されます。</p>

③令和3年度の資金収支計算書

一般会計等ベース

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,598,007
業務費用支出	3,905,556
人件費支出	1,903,852
物件費等支出	1,920,643
支払利息支出	19,404
その他の支出	61,657
移転費用支出	4,692,452
補助金等支出	2,315,528
社会保障給付支出	1,261,242
他会計への繰出支出	1,113,287
その他の支出	2,395
業務収入	9,426,801
税収等収入	6,759,244
国県等補助金収入	2,303,741
使用料及び手数料収入	206,954
その他の収入	156,862
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	828,794
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,376,129
公共施設等整備費支出	707,882
基金積立金支出	668,247
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	449,090
国県等補助金収入	436,660
基金取崩収入	6,198
貸付金元金回収収入	238
資産売却収入	5,994
その他の収入	-
投資活動収支	-927,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	438,757
地方債償還支出	438,757
その他の支出	-
財務活動収入	587,034
地方債発行収入	587,000
その他の収入	34
財務活動収支	148,276
本年度資金収支額	50,031
前年度末資金残高	585,650
本年度末資金残高	635,681
前年度末歳計外現金残高	107,193
本年度歳計外現金増減額	121
本年度末歳計外現金残高	107,313
本年度末現金預金残高	742,994

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,782,638
業務費用支出	5,367,072
人件費支出	2,310,142
物件費等支出	2,669,586
支払利息支出	135,469
その他の支出	251,874
移転費用支出	11,415,566
補助金等支出	6,536,774
社会保障給付支出	4,830,395
その他の支出	48,397
業務収入	18,481,779
税金等収入	10,397,971
国県等補助金収入	7,037,137
使用料及び手数料収入	845,621
その他の収入	201,050
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	63
臨時収入	-
業務活動収支	1,699,078
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,083,317
公共施設等整備費支出	1,364,375
基金積立金支出	718,943
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	510,265
国県等補助金収入	444,170
基金取崩収入	9,198
貸付金元金回収収入	238
資産売却収入	6,011
その他の収入	50,648
投資活動収支	-1,573,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	899,921
地方債等償還支出	899,921
その他の支出	-
財務活動収入	976,633
地方債等発行収入	976,600
その他の収入	34
財務活動収支	76,713
本年度資金収支額	202,738
前年度末資金残高	2,057,947
比例連結割合変更に伴う差額	-6,831
本年度末資金残高	2,253,855
前年度末歳計外現金残高	107,193
本年度歳計外現金増減額	123
本年度末歳計外現金残高	107,315
本年度末現金預金残高	2,361,170

④令和3年度の資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

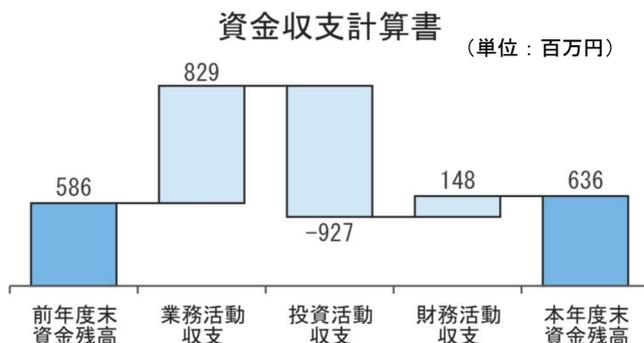
【業務活動収支の部】

業務活動収支は、経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、829百万円の収入超過でした。

支出項目では、補助金等支出2,316百万円、人件費支出1,904百万円、物件費等支出

1,921百万円などがあり、業務支出は合計8,598百万円となりました。

収入項目には、行政サービスのための支出の財源が計上されており、地方税などの税収等収入6,759百万円、国県等補助金収入2,304百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、業務収入は9,427百万円となっています。



【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出708百万円などを含む支出は全体で1,376百万円となりました。対する収入は全体で449百万円であり、投資活動収支は927百万円の支出超過でした。この不足分は業務活動収支の黒字や財務活動収支の地方債発行により賄われることとなります。

【財務活動収支の部】

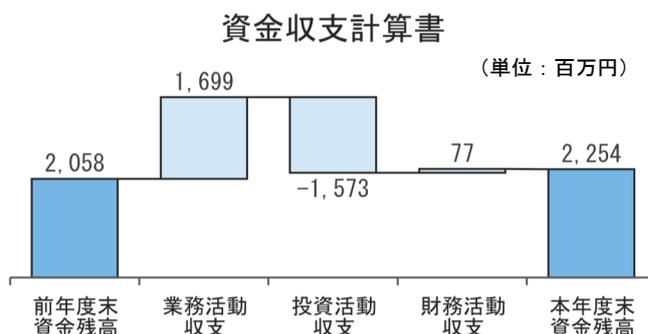
支出は地方債償還額439百万円、主な収入は地方債発行収入587百万円、財務活動収支は148百万円の収入超過となりました。

これらの結果、本年度資金収支額は50百万円の収入超過となり、期末の現金預金残高は歳計外現金残高を合わせて743百万円となりました。

連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は一般会計等の約2.1倍の1,699百万円の収入超過でした。



【投資活動収支の部】

投資活動収支は1,573百万

円の支出超過でした。支出項目では、公共施設等整備費支出は一般会計等の約1.9倍の1,364百万円となりました。

【財務活動収支の部】

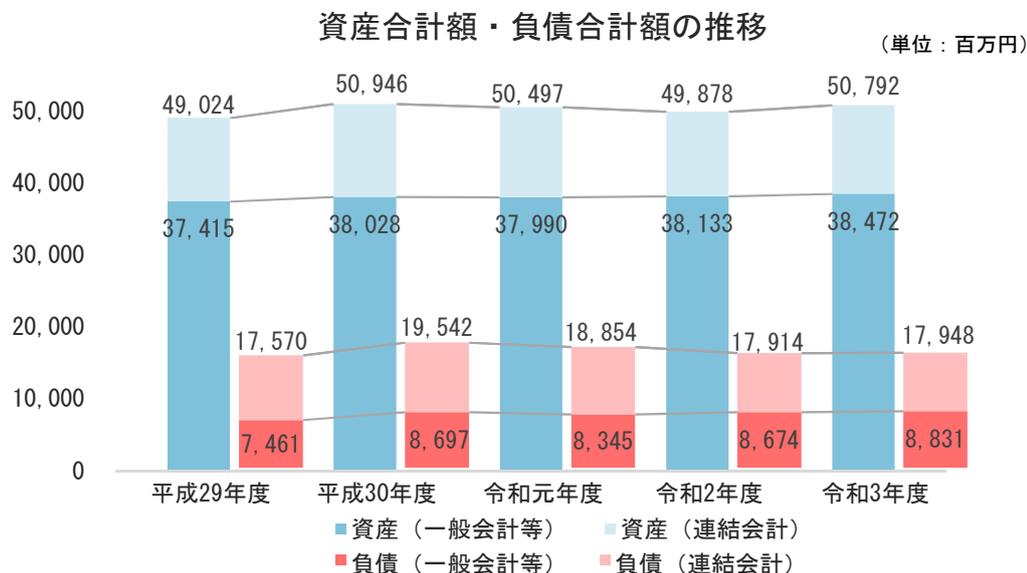
財務活動収支は77百万円の収入超過でした。

※比例連結割合変更に伴う差額が発生しているため、それぞれの収支の差し引きと本年度末資金残高は一致しません。

2. 財務書類を利用した財務分析

(1) 財務4表の経年比較

①貸借対照表



一般会計等においては、資産総額が前年度末から339百万円の増加となりました。これは、垂井町文化会館耐震補強事業などにより、建物と建設仮勘定項目が増加していることが影響しています。また、流動資産も財政調整基金の増加により、2,209百万円と、前年度から484百万円増加しました。

また、負債総額は前年度末から157百万円増加しましたが、主な要因は、前段の事業及び防災行政無線等設備更新事業等による地方債の借入によるものです。なお、令和3年度末における地方債総額は8,171百万円となりました。

連結会計では、浄化センター水処理施設増設事業などにより、資産総額は前年度末から914百万円増加し、負債総額も前年度末から34百万円増加しました。資産総額は下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等より12,320百万円多くなっており、負債総額も主に下水道事業において地方債（固定負債）を充当していること等から一般会計より9,117百万円多くなっています。

過去5年間の推移をみると、資産については、一般会計等・連結会計とも、公共施設の建設等により増減はあるものの大幅な増加や減少はなく、安定した資産形成が行われていることが分かります。また、負債については、資産形成に地方債を充当しているため、一般会計・連結会計とも資産の動きと連動して増減していることが分かります。負債も大幅な増加がなく、適正な範囲内にはありますが、今後も、地方債の発行に当たっては十分な計画性を持つとともに、財政状況によってはその発行を抑制していく必要があります。

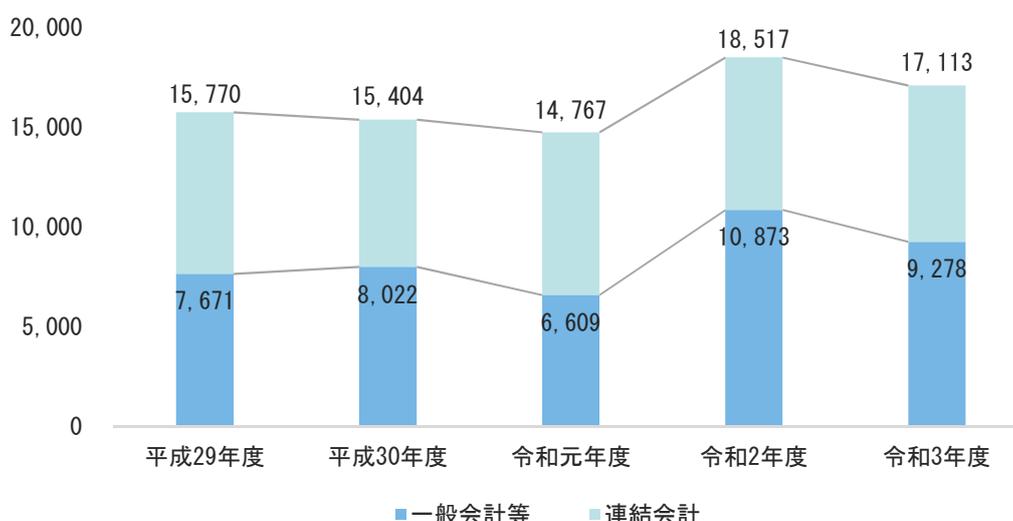
②行政コスト計算書

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般 会計等	純経常行政コスト	7,655	7,531	6,987	10,905	9,263
	純行政コスト	7,671	8,022	6,609	10,873	9,278
連結 会計	純経常行政コスト	15,737	15,397	14,779	18,526	17,102
	純行政コスト	15,770	15,404	14,767	18,517	17,113

純行政コストの推移

(単位：百万円)



一般会計等においては、経常費用は9,627百万円となりました。

純経常行政コストが前年度から1,642百万円減少していますが、特別定額給付金事業の終了による新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う移転費用（補助金等）の減少が主な要因となっています。移転費用は4,692百万円となり、前年度から2,025百万円減少しました。

前年度、純行政コストのおよそ24%を占めていた物件費等は、本年度2,958百万円と、前年度から377百万円増加し、物件費が純行政コストに占める割合も32%に増加しました。主な要因として、新型コロナウイルスワクチン接種事業により委託費が増加したこと等が挙げられます。

行政コスト削減の取り組みにより、近年、行政コストは減少傾向にありましたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により大きく増加しました。令和3年度は前年度より減少しているものの、その影響が残っていることから、次年度以降の動向を注視していく必要があります。

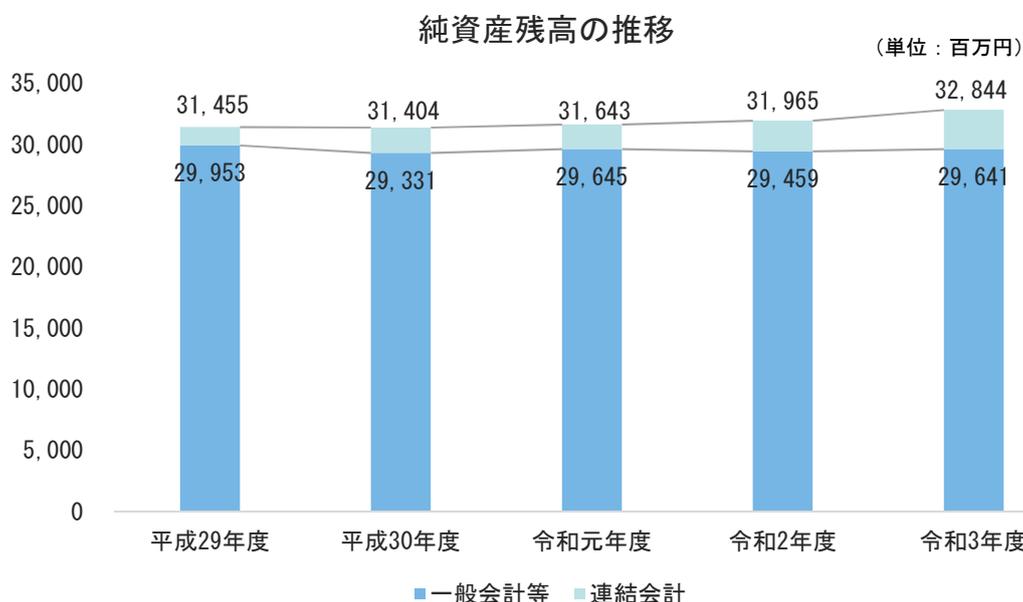
連結会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計より683百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,724百万円多くなっています。

③純資産変動計算書

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般 会計等	本年度差額※	△365	△591	937	137	200
	本年度純資産変動額	△367	△622	314	△186	182
	純資産残高	29,953	29,331	29,645	29,459	29,641
連結 会計	本年度差額※	△20	46	845	683	775
	本年度純資産変動額	△19	△51	239	321	880
	純資産残高	31,455	31,404	31,643	31,965	32,844

※本年度差額＝純行政コストと財源の差額



一般会計等においては、純行政コスト（9,278百万円）が財源（9,478百万円）を下回ったことから、本年度は200百万円の財源超過となりました。このことから、減価償却費を含む純行政コストを税収や国県等補助金といった財源で賄えているということが分かります。

純資産残高は29,641百万円でしたが、固定資産等形成分を差し引きするとマイナス8,045百万円となり、この部分を将来世代の負担として持ち越すことを意味しています。

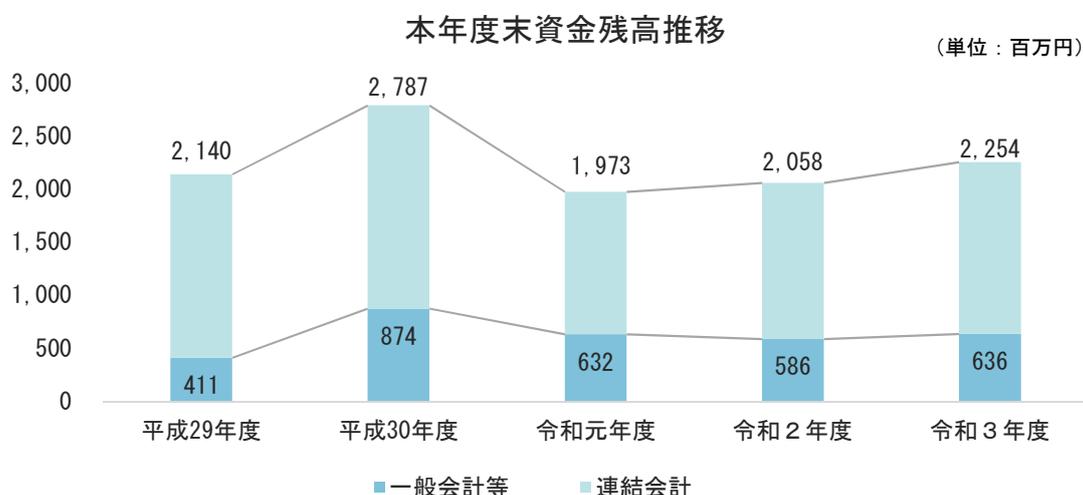
連結会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等において国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,677百万円多くっており、本年度差額は775百万円となりました。

経年比較より、一般会計等の純資産残高は少しずつ減少していることが分かります。今後、収入増への取り組みを進めながら、公共施設の統合や廃止等により資産形成に結びつかない支出を削減し、将来世代の負担を減少させる必要があります。

④資金収支計算書

(単位：百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般 会計等	業務活動収支	478	560	332	737	829
	投資活動収支	△1,386	△890	△1,476	△1,149	△927
	財務活動収支	855	792	902	366	148
	本年度末資金残高	411	874	632	586	636
連結 会計	業務活動収支	1,224	640	304	2,648	1,699
	投資活動収支	△2,385	△1,695	△1,926	△1,604	△1,573
	財務活動収支	1,221	1,702	810	△958	77
	本年度末資金残高	2,140	2,787	1,973	2,058	2,254



一般会計等においては、業務活動収支において、829百万円のプラスとなりました。投資活動収支については、文化会館耐震補強事業や防災行政無線等設備更新事業にかかる費用の支払、基金への積立のためマイナス927百万円となりました。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから、148百万円のプラスとなりました。よって、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、636百万円となりました。

連結会計では、国民健康保険税や介護保険料が税込等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より870百万円多い1,699百万円のプラスとなりました。投資活動収支は、マイナス1,573百万円、財務活動収支は、プラス77百万円となり、本年度資金残高は前年度から203百万円増加しました。比例連結割合変更に伴う差額を加味し、本年度末資金残高は2,254百万円となりました。

(2) 指標による分析

①分析比率の解説

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。

分析の6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの（又は除くべきもの）が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や類似団体比較（数値分析・指標分析）により分析していくことが今後重要となります。

分析で使用している数値については、総務省作成の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」等をもとに算出しており、同規模団体平均値は本分析作成時点で総務省において公表されている「統一的な基準による財務書類に関する情報」における垂井町と同じ市町村類型「町村V-1」の平均値（平成29年度分～令和2年分）になります。

近隣市町においては令和4年3月31日時点のデータが公表されている、西濃地域の市町を選定して比較を行いました。

また、分析は一般会計等をベースに行っています。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

(出典：地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書)

<本町を含む県内参考市町>

○大垣市：159,894人

○大野町：22,347人

○海津市：32,980人

○養老町：27,381人

○垂井町：26,547人

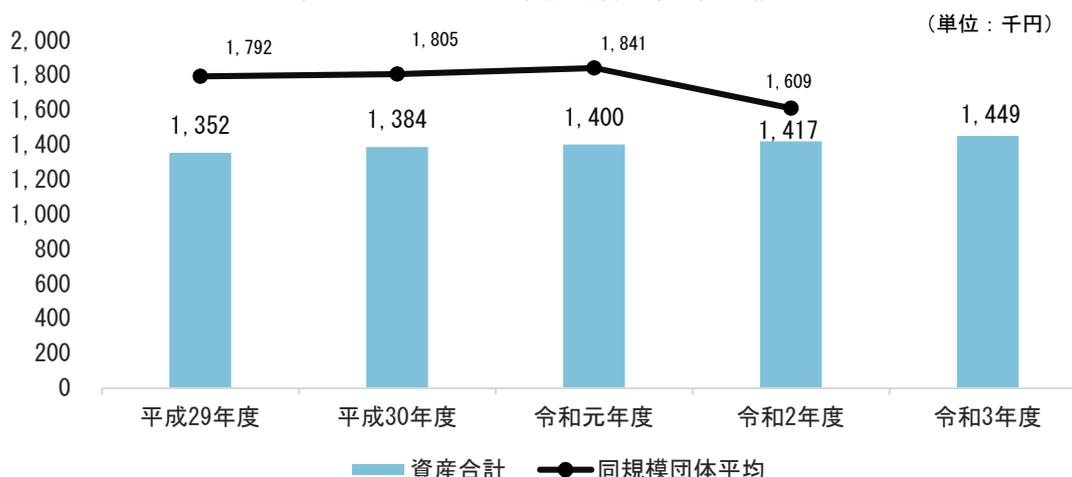
(令和4年1月1日住民基本台帳人口)

②住民一人当たり資産額

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	1,286	1,315	1,347	1,353	1,366
流動資産	64	69	53	64	83
資産合計	1,352	1,384	1,400	1,417	1,449

住民一人当たり資産額（経年比較）



文化会館耐震補強事業や防災行政無線等設備更新事業等により、一人当たりの資産額は増加し、1,449千円となりました。

固定資産には道路をはじめとしたインフラ資産を含んでいますが、インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量があり、これは住民数とは必ずしも比例するものではないため、住民数の減少とともに一人当たりの資産が大きくなる傾向があると言われてしています。

近隣市町・同規模団体平均と比較すると、垂井町の住民一人当たりの資産額は小さいことが分かります。これは、開始時に道路、河川の土地を1円で計上したことや、施設の維持を建替等の資本的支出ではなく、当該年度の費用（修繕）によって実施してきたことが影響していると考えられます。

※近隣市町比較

(単位：千円)

	固定資産/人	流動資産/人	資産合計/人
大垣市	1,096	88	1,184
大野町	1,588	141	1,729
海津市	1,723	135	1,858
養老町	2,776	91	2,867

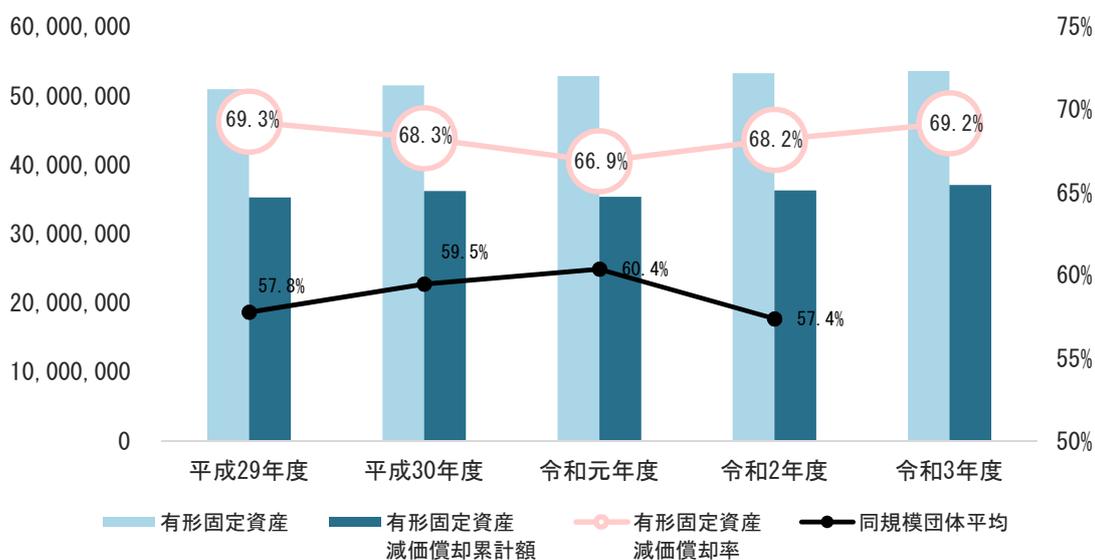
③有形固定資産減価償却率

(単位：千円)

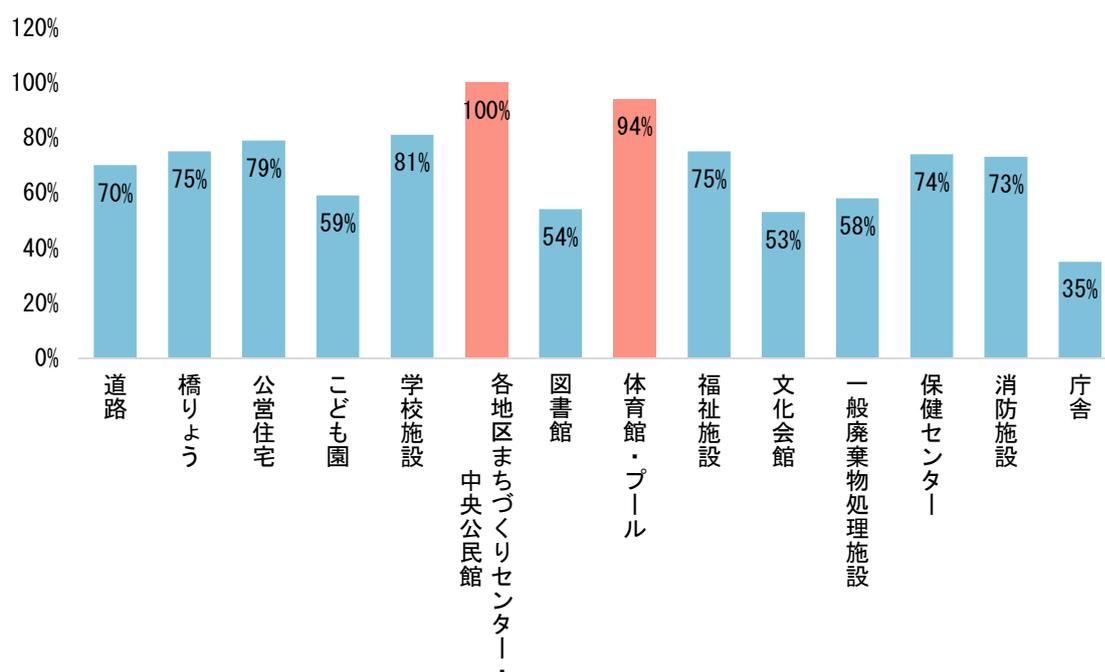
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産	51,009,008	51,563,089	52,911,517	53,311,947	53,645,032
減価償却累計額	35,327,710	36,227,419	35,423,878	36,348,512	37,118,117
有形固定資産 減価償却率	69.3%	68.3%	66.9%	68.2%	69.2%

有形固定資産減価償却率（経年比較）

(単位：千円)



有形固定資産減価償却率（本年度施設区分別）



有形固定資産のうち、物品を除く償却資産を対象とし、取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数の期間において資産の取得からの程度経過しているかが分かります。これを有形固定資産減価償却率といいます。

こども園や庁舎の建替により、平成30年度と令和元年度は減少傾向にあったものの、令和2年度から再び増加に転じました。資産老朽化の進行率を示す当該数値は69.2%であり、例年同規模団体の平均を上回っていることから、今後も同規模団体を上回ることが予想されます。近隣市町との比較においても垂井町の数値は高く、資産老朽化が進行していることが分かります。

有形固定資産減価償却率を施設区分ごとにみると、各地区まちづくりセンター・中央公民館が100%、体育館・プールが94%で、非常に高い値となっています。これら施設の老朽化への対応を、公共施設等総合管理計画に基づき適正に行っていく必要があります。

※近隣市町比較

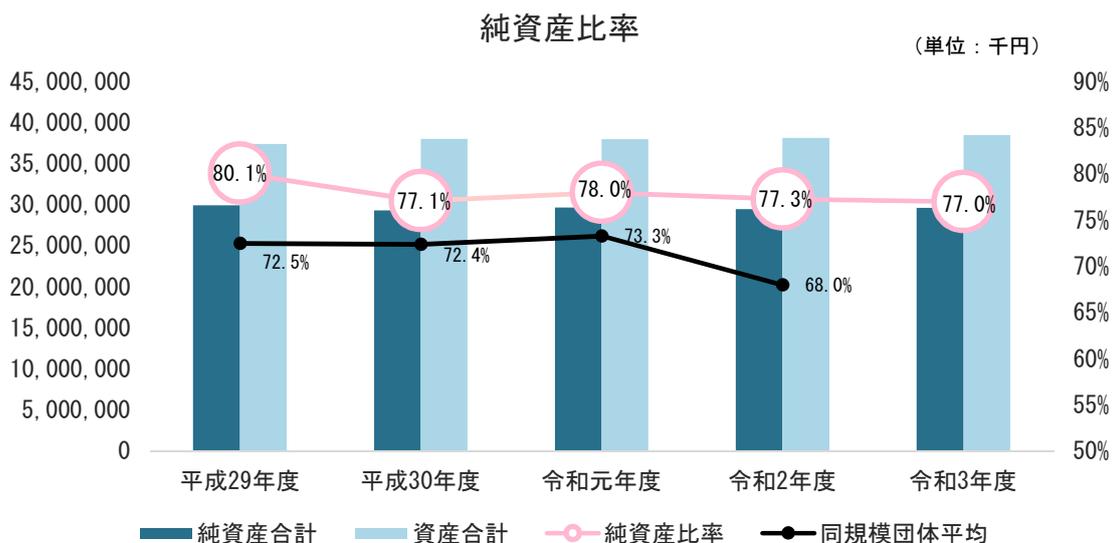
(単位：千円)

	有形固定資産	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
大垣市	339,266,194	254,632,902	75.1%
大野町	51,148,714	33,675,267	65.8%
海津市	94,476,122	63,392,160	67.1%
養老町	34,512,832	19,616,598	56.8%

④純資産比率

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
純資産合計	29,953,399	29,330,986	29,645,254	29,459,129	29,641,318
資産合計	37,414,589	38,027,838	37,990,165	38,133,043	38,472,374
純資産比率	80.1%	77.1%	78.0%	77.3%	77.0%



資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全度を示すことができます。また、地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代との費用分担を行っているため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動するという意味もあります。

垂井町の純資産比率は前年度と比較すると0.3%減少しましたが、77.0%と同規模団体よりも高いことが分かります。これは、多くの資産が現世代により分担されていることを示しており、財政が健全であると言えます。

しかしながら、老朽化した施設等の維持・更新の問題（資産更新費用という潜在債務の発生）が内在しており、この問題への計画的な取り組みが必要といえます。

※近隣市町比較

(単位：千円)

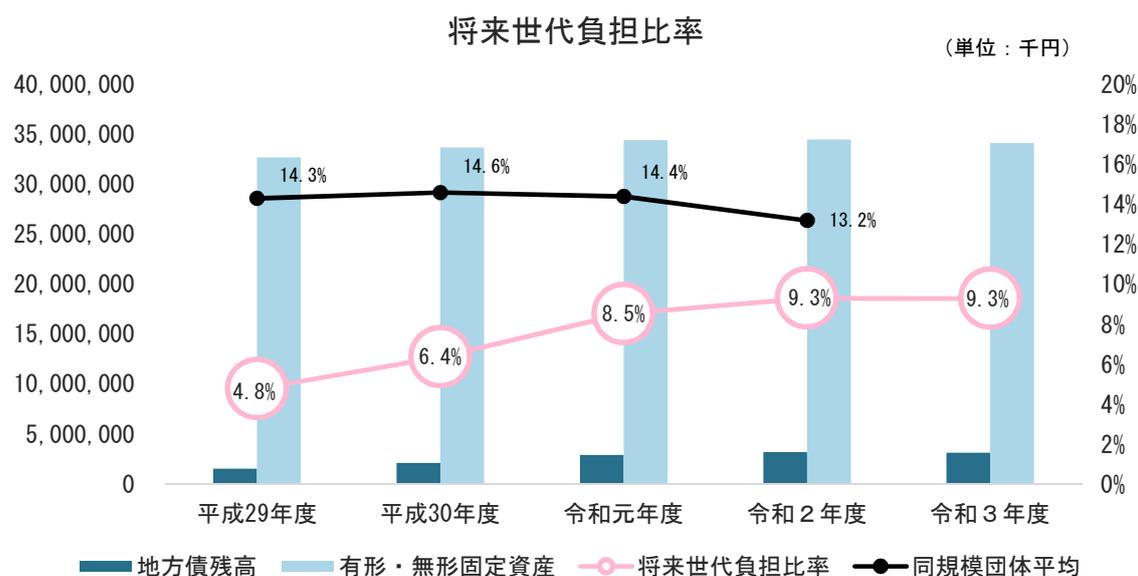
	純資産合計	資産合計	純資産比率
大垣市	90,379,522	189,310,590	47.7%
大野町	29,885,535	38,636,454	77.4%
海津市	40,713,189	61,274,549	66.4%
養老町	65,379,238	78,524,332	83.3%

⑤将来世代負担比率

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※	1,561,396	2,146,590	2,939,649	3,212,082	3,174,018
有形・無形 固定資産	32,689,495	33,690,147	34,428,644	34,495,458	34,144,934
将来世代負担比率	4.8%	6.4%	8.5%	9.3%	9.3%

※特例地方債を除く。



社会資本等について将来償還が必要な負債の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

垂井町では、令和3年度に発行した地方債（特例地方債を除く）が償還額を下回ったため、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は前年度と同額となりました。

垂井町は、同規模平均より、「純資産比率」が高く、「将来世代負担比率」が低いですが、この比較から、これまでの税收等の財源により社会資本の形成を行っており、地方債の発行を抑制してきたということが分かります。このように、有形固定資産や無形固定資産と地方債（特例地方債を除く）のバランスについては、同規模団体と比べて将来世代の負担が少ないといえる数値ではありますが、今後、資産の更新に多額の費用を要することから、将来世代の負担を抑えるため、毎年度の投資的経費の事業量をコントロールし、慎重に地方債の発行を行っていく必要があります。

※近隣市町との比較については地方債の内訳が不明であるため省略しています。

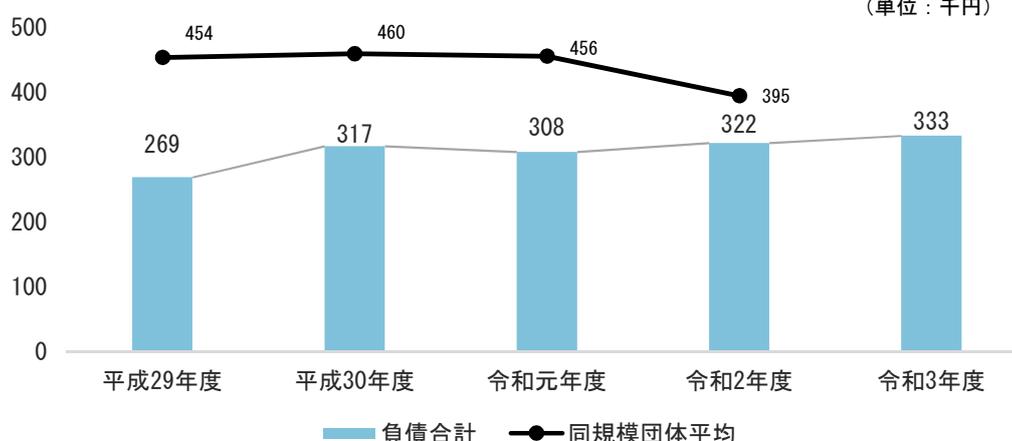
⑥住民一人当たり負債額

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定負債	249	296	286	298	305
流動負債	21	20	21	24	28
負債合計	269	317	308	322	333

住民一人当たり負債額（経年比較）

(単位：千円)



住民一人当たり負債額については、333千円に増加しています。これは、令和3年度に地方債（特例地方債を含む）を587百万円発行したことに対し償還額が439百万円であったことから、負債総額が増加したことによるものです。

同規模平均と比較すると一人当たり負債額は低く、これは、地方債の発行が計画的に進められてきた結果であると考えられます。

垂井町は有形固定資産減価償却率が高いことから、資産の更新に伴い負債額が増加することが見込まれますので、今後も同規模団体平均を超えないように地方債の発行額をコントロールする必要があります。

また、人口が減少すると一人当たり負債額は増加しますので、資産・負債とも人口減少を考慮し、適正水準を保つことが今後必要になります。

※近隣市町比較

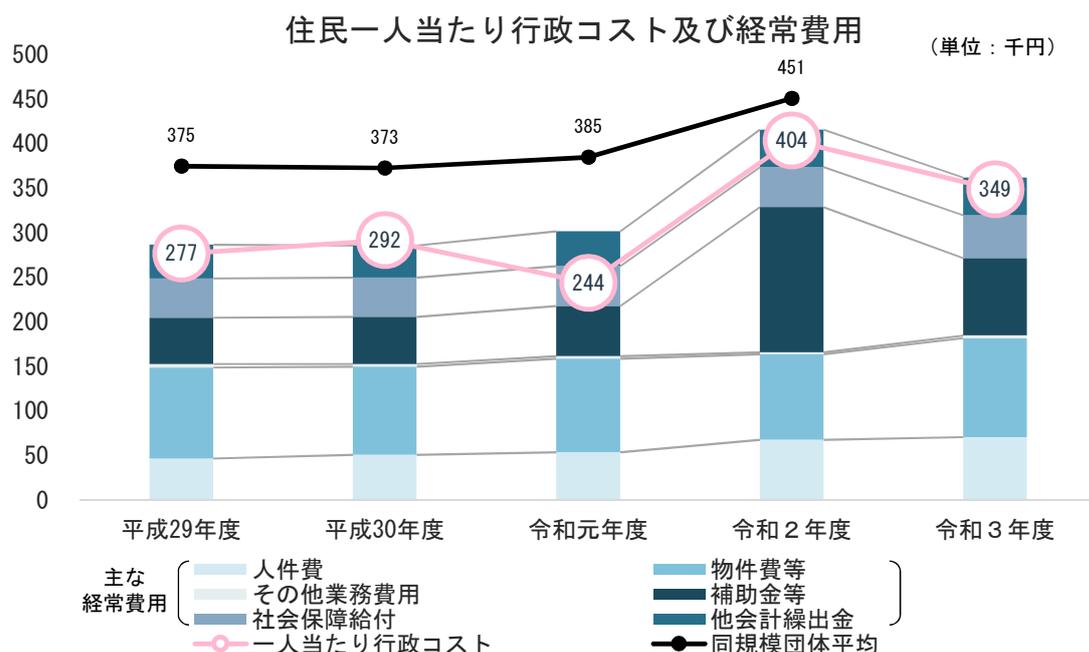
(単位：千円)

	固定負債/人	流動負債/人	負債合計/人
大垣市	572	47	619
大野町	351	41	392
海津市	562	62	624
養老町	437	43	480

⑦住民一人当たり行政コスト

(単位：千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
行政コスト	277	292	244	404	349
人件費	47	34	34	68	71
減価償却費	33	51	54	37	39
補助金等	52	53	56	163	87



住民一人当たり行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標であり、行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

当町は同規模団体・近隣市町等と比較し、住民一人当たり行政コストが少なく、効率的に行政活動を行っていると言えます。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策事業に関連する費用（補助金等）が前年度より大幅に減少しているものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業などにより、令和元年度と比較すると高い数値となっています。これは、近隣市町でも同様の傾向が見受けられます。

※近隣市町比較

(単位：千円)

	行政コスト/人	人件費/人	減価償却費/人	補助金等/人
大垣市	329	68	41	77
大野町	380	54	63	156
海津市	498	82	66	127
養老町	379	78	31	108